

第57期  
第2四半期

# FUNAI通信

2008年4月1日～2008年9月30日



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日より翌年3月31日までの1年とする

定時株主総会 6月中

基準日

- ・定時株主総会の議決権 3月31日
- ・期末配当 3月31日
- ・中間配当 9月30日
- ・その他、基準日を定めて配当することができる

なお、基準日は上記のとおりであります  
が、配当金の支払につきましては、期末配当(年1回)の予定

単元株式数 100株

株主名簿管理人 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

(各種お問合せ) 電話 ☎0120-255-100  
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の  
電話番号およびインターネットで24時  
間承っております。  
手続用紙請求電話 ☎0120-351-465  
インターネットホームページ <http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部  
大阪証券取引所 市場第一部

公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.funai.jp/investors/koukoku.html>)  
に掲載いたします。ただし、事故その他や  
むを得ない事由によって電子公告ができな  
い場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### IRメール配信のお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様にホームページにニュース  
リリースなどが掲載された際にお知らせするメール配信を行  
っております。ご希望の方は、メールアドレス(携帯電話のメ  
ールアドレスは不可)を当社ホームページ (<http://www.funai.jp/>)  
または、ディア・ネットサービスホームページ (<https://www.dirnet.jp/>) から、ご登録(無料)いただけます。

FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

お問い合わせは、下記までご連絡ください。

## 船井電機株式会社

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号  
TEL 072-870-4395 FAX 072-874-8027

船井電機株式会社

証券コード：6839

## ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、私ども船井電機株式会社は、第57期の第2四半期(4-9月)連結決算が確定いたしましたので、営業の概況並びに当社グループの戦略について以下にご説明申し上げます。

2008年の事業環境は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と景気の悪化が全世界を席卷することとなりました。

この厳しい環境下、当社は当期の最優先課題として主力のテレビ事業における「赤字からの脱却」を目指し、採算性の改善に注力しております。テレビ事業の赤字脱却の過程である当第2四半期は、前年同期と比較して減収及び営業増益となりました。一方、期初計画比ではDVD関連製品と情報機器が計画を上回り、増収及び営業増益となりました。

しかし、下期に向けて、世界経済の混乱は予断を許さない状況にあり、米国・欧州を初めとした消費市場は急速な冷え込みが懸念されております。

当社グループは、長年培ってきたお客様との信頼関係と実績を基礎に、出来る最大限の努力をグループ一丸となって継続し、この未曾有の厳しい事業環境を勝ち抜き、企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社の経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表執行役社長 林 朝則

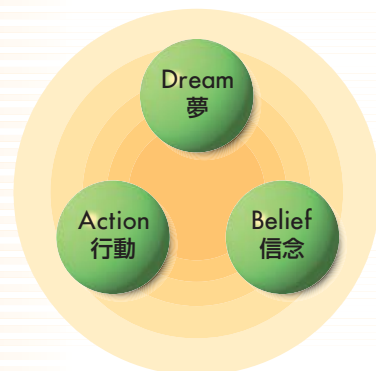
## PHILOSOPHY

## より良い製品を より厚い信用を より実りある共存共栄を

船井電機は、創業以来、機能性を重視した電機製品の優れた供給力とコストパフォーマンスの高さをセールスポイントに、民生用電気機器分野において絶大な信頼を築き上げてまいりました。

当社独自の生産システム「フナイ・プロダクション・システム」、グローバルな最適生産・販売体制、さらにはスリムな企業体質とスピード経営は、これまでの経験の中で培われた当社の重要な経営資源です。そして、これらは、今後ますますデジタル化が進む厳しい競争を生き抜く最大の武器であると確信しております。

船井電機は、グループ一丸となり、これまで以上に品質・納期・コスト面に磨きをかけ、常に時代の要請に応えられる製品を世界へ送り出していきたいと願っております。



## 厳しい環境だからこそ、中長期的な視点から “やるべきこと”を見据え、最善の努力で臨んでまいります。

## 【事業環境と経営方針】

世界経済は今、衆目を集める混乱状態が続いております。ご存知の通り、昨年米国サブプライムローン問題に端を発した信用不安は2008年9月の米国金融大手の相次ぐ破綻によって全世界に飛び火し、世界的な金融危機を引き起こしました。近年にない大幅な世界同時株安の進行と為替相場の乱高下、信用収縮に伴う企業活動の減速と実体経済への悪影響の波及、そして消費マインドの低下による景気後退懸念と、今後の先行き不透明感が急速に増しております。

当社が主力とする液晶テレビにおいても、欧米市場の伸び率は2007年の70~75%という高水準から、2008年には10~20%へと一挙に鈍化してきました。

この極めて厳しい事業環境は、今後も当分の間は続くことが予想されます。こうした状況下では、第一に「お客様との確かな信頼関係」、第二に「中長期的な視点に立った戦略の継続的遂行」が重要なポイントになってくると考えております。

第一の「お客様との確かな信頼関係」については、まず、北米における新規参入ブランドテレビを巡る訴訟状況をご説明する必要があります。北米では今、デジタル家電の成長の牽引役として注目されてきた薄型テレビ市場への新規参入ブランドがひしめいておりますが、その多くが、日本や韓国をはじめとした大手家電メーカーからパテントの抵触に関する訴訟案件を多数かかえる状況となっております。

当社は、長年培ってきたお客様との信頼関係を基礎に、北米市場を中心とした強固な販売チャネルを構築しており

ます。2008年においても、米国小売最大手ウォルマート社より「サプライヤーアワード・オブ・エクセレンス(2008年第2四半期)」を受賞するなど、当社は小売店・消費者双方からの信頼と支持を継続して得ております。

第二の「中長期的な視点に立った戦略の継続的遂行」については、端的に申し上げるなら「やるべきことを淡々と行き、地道な努力を続ける」ということです。そのやるべきこととして、「スピード」重視の売れる商品づくりを基本方針に掲げ、商品企画、開発、資材調達 & 製造、販売の一連の体制をIT化の促進により、市場の変化に対してより迅速な対応を目指しております。

現在直面している事業環境は当社の長い歴史の中でも最も厳しい環境の一つに数えることができるものと思われませんが、このような時だからこそ、短期で物事を捉えず、中長期的な視点から“やるべきこと”を見据え、当社グループの総力を挙げてこれに臨んでいく所存です。

## ■ 経営基本方針





## 成長軌道の回復に向け、テレビ事業、DVD事業、情報機器事業の各分野で順調に成果を上げております。

### 【当上半期の成果と下半期の戦略】

当上半期においては、テレビ事業、DVD事業、情報機器事業の全ての分野において、一定の成果を得ることができたと考えております。

まず、テレビ事業と情報機器事業ではアライアンス(協業)の順調な立上げを行うことができました。まず、2008年9月1日に発効したフィリップスとの北米テレビ事業のブランドライセンス契約に基づき、液晶テレビの販売が米国およびカナダでスタートを切ると共に、販売子会社P&F USA, Inc.の設立(2008年6月)など販売体制の構築にも着手しました。当社が独占的使用権を得たPhilipsとMagnavoxの2ブランドは共に、小売店や消費者に認知された信頼のブランドとしてのポジションを確保しており、複数ブランドによる当社の販売力は急速に高まることが期待されます。また、JVC・ケンウッド・ホールディングス(当時は日本ビクター)との映像機器分野における幅広い業務提携が2008年1月に合意し、これを受けて相互生産の一部がスタートを切っております。これを皮切りに今後は、相互生産の一層の拡大、相互開発への枠組み拡大など、協業によるスケールメリットを追求していきたいと考えております。また、情報機器事業においては、新たなOEM先との取り組みが実現し、既に同OEM先への製品供給がスタートしております。

次に、DVD事業では、事実上のグローバル規格となったブルーレイディスクに関連した製品の本格投入を開

始しております。

これら各製品分野ごとの取り組みに加え、主力市場である北米において、消費者向けのアフター・サービスの充実を図るべくコールセンターやアフター・サービス部門の更なる強化を行いました。これにより、当社が提供する全てのブランドの信頼性を、小売店・消費者の双方において高めることができるだけでなく、良品返品などの事態を未然に防ぎ処理費用などの経費を削減する効果も期待することができます。

下半期においては、液晶パネルを中心とした主要部材と製品価格の下落が加速していくと共に、欧米の需要減退と先行き不透明感の増大が懸念されます。これに対して当社は、グローバル調達力の向上と在庫管理の徹底、固定費や変動費の一層の削減など、自社内でできる努力を可能な限り追求すると同時に、外に向けては、市場が求める「定番商品」における市場シェア確保に全力を傾注していく方針です。

### ■下半期の施策

- グローバル調達力の向上と在庫管理の徹底
- 固定費・変動費の一層の削減
- 市場が求める「定番商品」のシェア確保
- 市場ニーズに合わせた迅速な行動

### 【中長期的な戦略】

当第2四半期(4-9月)連結決算は、タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分により、過年度法人税等の費用処理を行った結果、誠に遺憾ながら四半期純損失の計上を余儀なくされました(詳細はP11参照)。これについては、今後も当社の正当性を裁判で証明していきたいと考えております。当第2四半期(4-9月)の連結収益状況を見ると、営業利益は43億20百万円、そして四半期純利益はこの過年度法人税等控除前で47億36百万円と、共に大幅な回復となりました。テレビ事業の赤字脱却は道半ばという状況ではありますが、全社的な経営状態としては採算性の回復を早期に果たし再び成長路線に立ち戻っていくための基礎は整いつつあります。

そして、今後の厳しい事業環境を勝ち抜くためには、将来を見据えた計画的な投資が不可欠であると考えております。当社は現在、テレビ事業の拡販と採算の改善、DVD事業におけるブルーレイディスク関連製品の拡充、情報機器事業における新たなOEM生産の拡大など、各事業における攻めの戦略を展開しております。また、事業運営体制においては、北米市場への一極集中を見直し欧州やBRICsなどの新しい市場を開拓することなど、新たな体制構築に向けた取り組みも行っております。

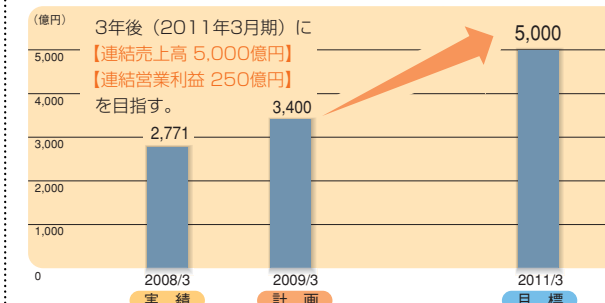
テレビ事業においては、前述のとおり、フィリップス

とJVC・ケンウッド・ホールディングスの2社との協業がスタートしており、当社は、独自の生産方式『FPS(フナイ・プロダクション・システム)』を武器に、この2社との協業のシナジー効果を最大化していくべく、積極的な投資を行っていく方針です。

また、ブルーレイディスク関連製品においては、レコーダ、ホームシアター、大型液晶テレビとのコンビネーションなど、当社が得意とするコンビネーション製品の拡充を図り、シェアアップを狙っていきます。さらには、従来より見据えていたネットワーク関連機器など新製品の開発にも注力してまいります。

これらの取り組みを着実に推し進めていくことにより、当社は、2011年3月期の目標である連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円、連結営業利益率5%の実現を目指してまいります。

### ■中期目標





## 1 Philipsブランド事業のための米国子会社を設立

当社は、フィリップスとの米国およびカナダにおけるPhilipsブランドの民生用テレビの供給、配送、マーケティングおよび販売活動を担うブランドライセンス契約について2008年4月に公表しました。この締結にあたり、当該事業を行うための子会社「P&F USA, Inc.」を2008年6月13日に設立しました（当社100%出資／資本金：3千万米ドル）。今後、Philipsブランド事業の本格的な立上げ



と事業拡大を推し進めてまいります。

## 3 情報セキュリティ体制が更に充実

これまで、情報システム部および人事総務部給与グループが、「情報セキュリティマネジメントシステム」に関する規格（ISO/IEC 27001:2005、JIS Q 27001:2006）に準拠した第三者認証を取得しておりました。この度、同認証の適用範囲拡大審査にパスし、2008年11月より、情報システム部および人事総務部全体にて、同認証を取得することができました。



IS 97842/ISO(JIS Q)27001

## 2 船井電機が、レッドソックス財団主催の「日米少年野球交流プログラム」に協賛

このプログラムは、京都市と千葉の少年野球チームから選出された12名の少年たちが、2008年7月25日から11日間、ボストンを訪問し、ハーバード大学での指導、地元チームとの親善試合やホームステイを通じて、両国市民の友好親善を図るものです。当社が応援しているレッドソックス球団の本拠地での松坂投手との対面や岡島投手による野球指導もありました。このように船井電機はスポーツを通じて、青少年の育成と国際文化交流を応援してまいります。



### ■レッドソックス財団

2002年設立。ボストン・レッドソックス球団により運営されている非営利法人慈善事業団体。ニューイングランド地域の子供たちとその家族の健康、教育、保養、社会福祉の奉仕を目的として活動しています。

## 市場における信頼を集める 多数のブランドを展開しています。

フィリップスとの契約により、当社グループは新たに「PHILIPS」と「MAGNAVOX」の2つのブランドで液晶テレビの販売を米国及びカナダで展開することが可能となりました。

これにより当社は、北米市場で信頼を集めている「PHILIPS」「MAGNAVOX」「SYLVANIA」「Emerson」の4ブランドを展開することで、当社グループのテレビ事業は市場プレゼンスを大きく高めていくものと考えております。





当民生用電気機器業界は、デジタル製品の特徴である商品サイクルの短期化や価格下落の進行で厳しい競争環境にあります。当第2四半期連結累計期間におきましては、先進国の景気減速の影響が懸念される中、成長製品である液晶テレビの需要拡大は続きましたが、その伸び率は鈍化傾向がみられ、価格競争も一層激化するなど厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、既存のブラウン管テレビ、DVD関連製品及び情報機器におけるプリンターなどの主要製品は前年同期に比べ大幅な減少となりました。

この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は144,659百万円(前年同期比7.5%減)となりました。利益面につきましては、テレビ用セット・トップ・ボックス(デジタル信号をアナログ信号に変換し、従来のアナログテレビで地上波デジタル放送の視聴を可能にする製品)やブルーレイディスクプレーヤーの寄与により営業利益は4,320百万円(同108.8%増)となり、経常利益は5,992百万円(同18.6%増)となりました。

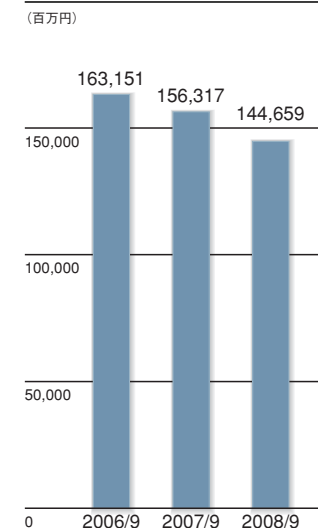
四半期純利益は、タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分に伴い、「過年度法人税等」として16,838百万円を費用処理したことなどにより、12,102百万円の損失となりました。

注) 2008年6月16日に大阪国税局より更正処分(当社香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断によるもの)を受け、当社は「過年度法人税等」を計上しました。そのため、当第2四半期は控除前と控除後の純利益を表示しております。

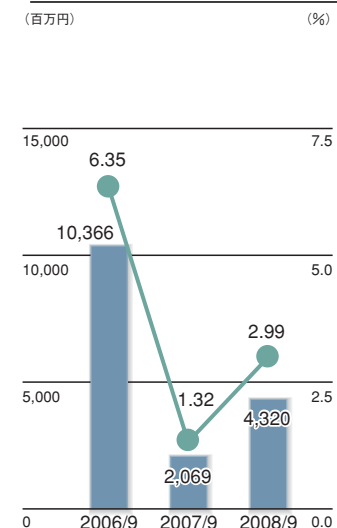
連 結 (単位: 百万円)	2006/9	2007/9	2008/9 (当第2四半期)
売上高	163,151	156,317	144,659
営業利益	10,366	2,069	4,320
売上高営業利益率 (%)	6.35	1.32	2.99
経常利益	12,301	5,053	5,992
売上高経常利益率 (%)	7.54	3.23	4.14
四半期純利益	6,990	△ 4,245	4,736
売上高四半期純利益率 (%)	4.28	△ 2.72	3.27
四半期純利益	6,990	△ 4,245	△ 12,102
売上高四半期純利益率 (%)	4.28	△ 2.72	△ 8.37
総資産	298,523	283,967	244,460
純資産	197,303	176,825	146,345
自己資本比率 (%)	65.98	62.14	59.63

2006/9期は決算期変更前であり、期間が異なります。

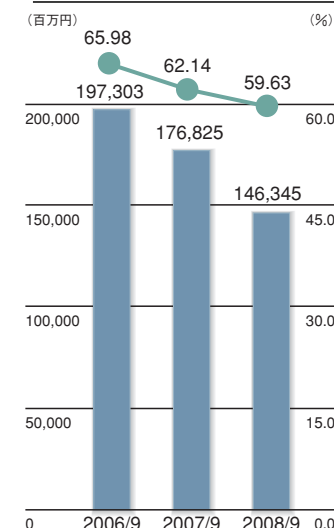
## 売上高



## 営業利益・売上高営業利益率



## 純資産・自己資本比率

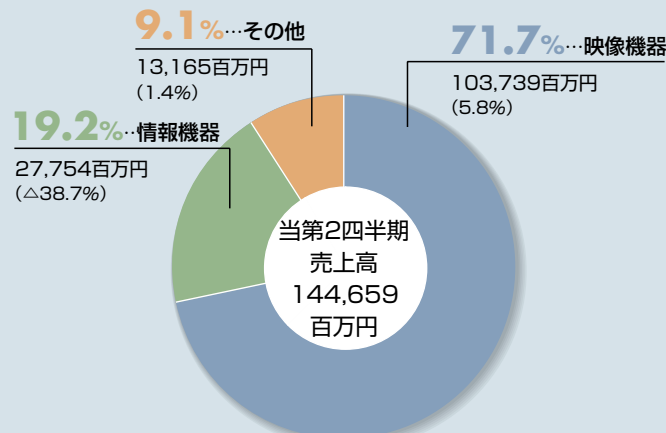


## 機器別の売上高

映像機器では、市場縮小が著しいビデオ、ブラウン管テレビ及び北米市場で需要の一巡感がみられるDVD関連製品は減少となりましたが、ブルーレイディスクプレーヤーや北米市場向けテレビ用セット・トップ・ボックスに加え、北米におけるブランドライセンス契約によるPhilipsブランド製品の寄与による液晶テレビの売上増で同機器の売上は、103,739百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

情報機器では、OEM先からの受注回復がみられたデジタルスチルカメラは増加いたしました。プリンターは厳しい競争環境によりOEM先が商品戦略の見直しを行った影響から減少となりました。その結果、同機器の売上高は27,754百万円(同38.7%減)となりました。

上記機器以外の売上高は、13,165百万円(同1.4%増)となりました。



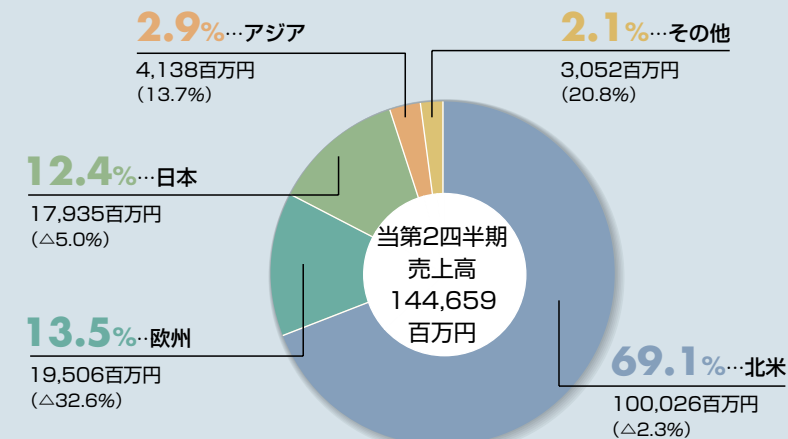
※( )内は前年同期比増減率

## 地域別の売上高

北米においては、ブラウン管テレビの市場縮小に伴い売上が減少し、情報機器はプリンターのOEM先が厳しい競争環境により商品戦略の見直しを行った影響で減少となりました。また、欧州においては、景気後退による個人消費の低迷の影響から総じて売上が減少いたしました。

この結果、北米市場が前年同期比2.3%、欧州市場が同32.6%、日本市場が同5.0%それぞれ減少となりました。

一方、アジア市場は前年同期比13.7%増となりました。



※( )内は前年同期比増減率

(単位：百万円)

連結貸借対照表	2008/9 (当第2四半期)	2007/9 (前中間期)	2008/3 (前期)		2008/9 (当第2四半期)	2007/9 (前中間期)	2008/3 (前期)
(資産の部)				(負債の部)			
1 流動資産	169,724	187,606	147,122	流動負債	94,720	96,509	60,499
現金及び預金	50,096	92,219	68,074	支払手形及び買掛金	52,726	53,471	25,811
受取手形及び売掛金	42,283	42,474	26,841	短期借入金	21,365	17,057	13,213
商品及び製品	55,721	32,463	21,123	未払法人税等	538	8,602	4,642
仕掛品	1,996	1,456	1,292	引当金	958	1,330	1,189
原材料及び貯蔵品	10,644	10,129	12,668	その他	19,130	16,046	15,642
その他	9,097	9,440	17,407	固定負債	3,394	10,632	5,559
貸倒引当金	△ 115	△ 577	△ 286	引当金	2,388	2,589	2,484
2 固定資産	74,735	96,361	77,293	その他	1,006	8,042	3,075
有形固定資産	15,802	17,671	16,772	負債合計	98,115	107,141	66,058
無形固定資産	5,656	6,750	6,222	(純資産の部)			
投資その他の資産	53,277	71,939	54,297	株主資本	155,496	171,131	169,998
長期貸付金	41,570	47,042	40,819	資本金	31,280	31,280	31,280
その他	13,299	25,880	14,520	資本剰余金	33,245	33,245	33,245
貸倒引当金	△ 1,593	△ 982	△ 1,041	利益剰余金	115,310	130,944	129,812
				自己株式	△24,339	△24,338	△24,339
				評価・換算差額等	△ 9,723	5,313	△12,127
				その他有価証券評価差額金	△ 400	4,485	△ 63
				為替換算調整勘定	△ 9,322	827	△12,063
				少数株主持分	572	381	485
資産合計	244,460	283,967	224,415	純資産合計	146,345	176,825	158,356
				負債・純資産合計	244,460	283,967	224,415

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書	2008/9 (当第2四半期)	2007/9 (前中間期)	2008/3 (前期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー (うち、減価償却費)	△23,457 (2,470)	8,835 (3,401)	△13,713 (6,003)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (うち、設備投資額)	△ 7,522 (△ 1,446)	△ 3,017 (△ 3,101)	△ 9,475 (△ 4,825)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (うち、配当金)	5,153 (△ 1,704)	△ 4,482 (△ 1,875)	△ 8,141 (△ 1,875)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	198	275	△ 2,172
V 現金及び現金同等物の増減額(△：減少)	△25,628	1,610	△33,504
VI 現金及び現金同等物の期首残高	57,100	83,320	83,320
VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,284	7,284
5 VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	31,471	92,214	57,100

## 財政状態の主なポイント

### 1 流動資産

現金及び預金が減少する一方で、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、流動資産は前期末比22,602百万円増加いたしました。

### 2 固定資産

有形固定資産が970百万円、投資その他の資産が1,020百万円それぞれ減少したことなどにより、固定資産は前期末比2,557百万円減少いたしました。

### 3 負債合計

支払手形及び買掛金が増加したことなどから、負債合計は前期末比32,056百万円増加いたしました。

### 4 純資産合計

利益剰余金が減少したことなどにより、純資産合計は146,345百万円となり、当第2四半期末の自己資本比率は59.6%となりました。

### 5 現金及び現金同等物の四半期末残高

財務活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少したことなどにより、当四半期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末比25,628百万円減少し31,471百万円となりました。

(単位：百万円)

連結損益計算書	2008/9 (当第2四半期)	2007/9 (前中間期)	2008/3 (前 期)
1 売上高	144,659	156,317	277,167
売上原価	117,043	130,876	231,869
販売費及び一般管理費	23,294	23,371	47,704
2 営業利益又は営業損失(△)	4,320	2,069	△ 2,405
営業外収益	2,424	3,565	5,571
受取利息	1,785	2,924	5,256
受取配当金	42	55	67
為替差益	164	452	—
その他	432	133	247
営業外費用	751	581	3,205
支払利息	174	312	592
為替差損	—	—	2,026
持分法による投資損失	121	37	39
その他	455	230	547
経常利益又は経常損失(△)	5,992	5,053	△ 39
特別利益	474	347	5,988
前期損益修正益	357	—	—
固定資産売却益	6	—	353
その他	109	347	5,635
特別損失	1,921	1,720	3,439
固定資産処分損	41	35	232
特別販売協力金	850	—	—
関係会社整理損	656	—	280
関係会社整理損失引当金繰入額	—	942	577
その他	372	741	2,348
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,546	3,681	2,509
法人税等	△ 277	7,912	7,852
過年度法人税等	16,838	—	—
少数株主利益	87	14	34
3 四半期(当期)純損失(△)	△12,102	△ 4,245	△ 5,376

## 連結損益計算書の主なポイント

### 1 売上高

ブラウン管テレビやDVD関連製品、情報機器におけるプリンターなどの主要製品の売上鈍化などにより、売上高は前年同期比7.5%の減収となりました。

### 2 営業利益

テレビ用セット・トップ・ボックスやブルーレイディスクプレーヤの寄与により、営業利益は前年同期比108.8%増となりました

### 3 四半期純損失

タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分に伴い、「過年度法人税等」として16,838百万円を費用処理したことなどにより、12,102百万円の損失となりました。

## タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分について

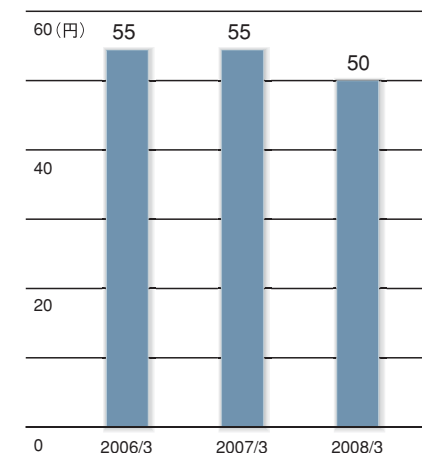
2008年6月16日に大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断による更正処分(対象期間：2005年3月期～2007年3月期の3年間)を受領し、これを受けて過年度法人税等168億円の費用処理を行うこととなりました。このため、過年度法人税等控除後の数字は四半期純損失を計上することとなりました。大阪国税局の更正処分は誠に遺憾であり、裁判による係争を引き続き行っていく所存です。

## 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施し、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を安定的に確保するとともに、中長期的に事業展開していくための財源に充当することで経営体質の一層の強化を図ってまいります。

配当金の支払につきましては期末配当(年1回)とする方針であります。

### ■ 1株当たり配当金(実績)



## 株券電子化のお知らせ

2009年1月実施に向けて株券電子化の準備が進められています。

株券電子化(株式のペーパーレス化)は、「社債、株式等の振替に関する法律」により、上場企業の株式等に係る株券を全て廃止し、株券の存在を前提として行われてきた株主権の管理を、「証券保管振替機構(ほふり)」及び証券会社等の金融機関に開設された口座において電子的に行うものです。

お手元(自宅、貸金庫等)の株券がご本人名義になっていない場合、株主の権利を失う恐れもありますので、名義確認を行っていただき、状況に応じた早目のお手続きをお願いいたします。

2009年1月の株券電子化にあわせて当社は、株式の振替手続きを済ませていない株主の権利を確保するために「特別口座」を開設いたします。

### ①ご本人名義になっていない方

当社の「特別口座」において他人名義で記録されることとなりますので、株主の権利を失う可能性があります。お取引のある証券会社または株主名簿管理人(裏面「株主メモ」参照)にお問い合わせの上、名義書換を行ってください。

### ②ご本人名義になっている方

一切の手続きなしで、株主の権利が確保されます。ただし、株券の電子化実施後は当社の「特別口座」で管理され、株式の売却はできません。株式を売却するためには、証券会社に口座を開設し、株式の振替手続きを行う必要があります。

### ③既に「ほふり」に預けている方

証券会社を通じて「ほふり」に株券をお預けの場合は、株券電子化にあたり何も手続きする必要はなく、株主の権利は自動的に確保されます。また、今までと同様に自由な売却が可能です。

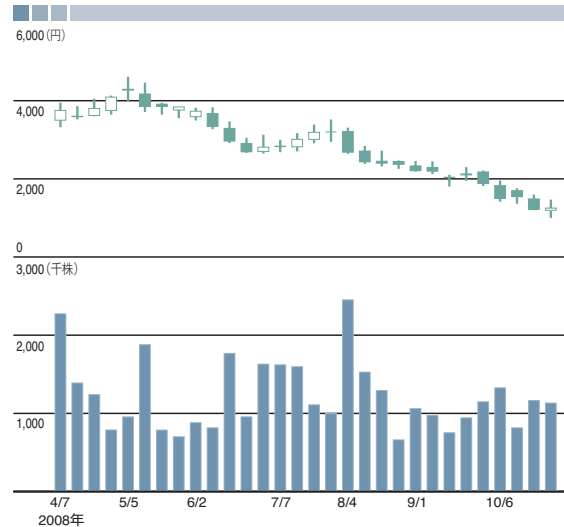


# Corporate Data

## 会社概要 (2008年9月30日現在)

商号 船井電機株式会社  
 設立 1961(昭和36)年8月  
 資本金 312億80百万円  
 本社所在地 〒574-0013  
 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号  
 TEL 072-870-4395 FAX 072-874-8027  
 URL <http://www.funai.jp/>  
 決算 3月31日  
 社員数 1,132人(単体)  
 業種 電気機器  
 主な事業内容  
 映像機器…ビデオ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、テレビ  
 液晶テレビ、ブルーレイディスクプレーヤ  
 情報機器…プリンター、デジタルスチルカメラ

## 株価・出来高の推移 (大証)



## 役員 (2008年9月30日現在)

### 取締役

船井 哲良 ……指名委員(委員長)、報酬委員  
 林 朝則 ……取締役会議長、指名委員、報酬委員(委員長)  
 井上 朗孝 ……監査委員(委員長)  
 米本 光男 ……指名委員、報酬委員  
 田代 守彦 ……指名委員、監査委員、報酬委員  
 宮崎 章 ……指名委員、報酬委員  
 朝倉 重道 ……監査委員、報酬委員  
 勝田 泰久 ……指名委員、監査委員、報酬委員  
 西村 英俊 ……監査委員、報酬委員

### 執行役

船井 哲良 ……執行役会長  
 林 朝則 ……代表執行役社長

## 執行役員 (2008年9月30日現在)

清本 隆 ……専務執行役員	内藤 昌彦 ……執行役員
中井 英夫 ……専務執行役員	木寺 文明 ……執行役員
山本 典幸 ……常務執行役員	小林 幸男 ……執行役員
関 伸二 ……常務執行役員	内川 伸久 ……執行役員
片川喜代治 ……常務執行役員	米山 實 ……執行役員
大宅 俊雄 ……常務執行役員	坂田 憲治 ……執行役員

## 株式の状況 (2008年9月30日現在)

発行可能株式総数 ……80,000,000株  
 発行済株式の総数 ……36,104,196株  
 株主数 ……9,442名



▲船井電機株式会社 本社

# Our Group



▲船井電機(香港)有限公司(香港)



▲東莞工場(中国広東省)



▲黄江工場(中国広東省)

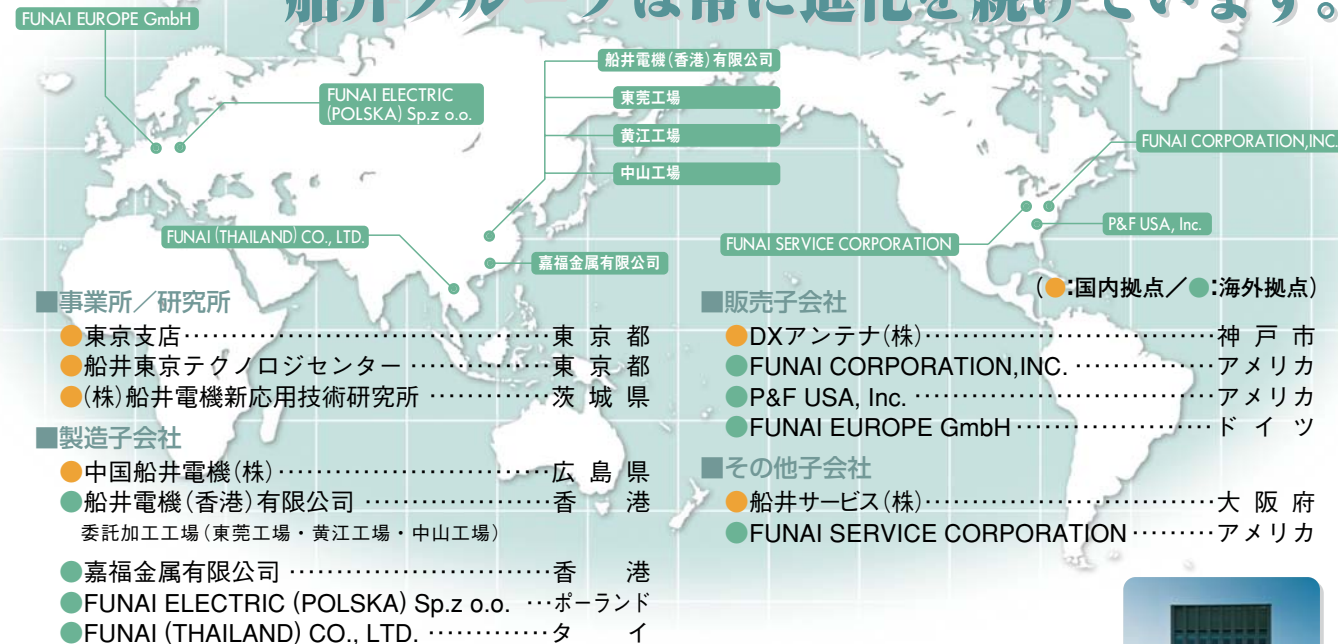


▲中山工場(中国広東省)



▲FUNAI (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

世界最適地生産・調達・販売体制を目指し、  
**船井グループは常に進化を続けています。**



▲FUNAI EUROPE GmbH(ドイツ)



▲FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp.z o.o.(ポーランド)



▲FUNAI CORPORATION, INC.(米国)



▲P&F USA, Inc.(米国)



▲東京支店